

児童手当認定請求書 (公務員用)

認定権者 殿

提出年月日 令和●●●●●●●●	※受付確認年月日 ●●●●●●●●
---------------------	----------------------

請求者	①(ふりがな) 氏名 ×××× ◎◎○○	②所属庁 ●●地方裁判所	③所属局(部) 課 ●●課 刑事●部	④生年月日 平成●●●●●●●●	⑤配偶者等の有無 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
	⑥住所 〒●●●●●● ○○県○○市○○区○○町×-×-×	⑦職員番号 AA●●●●●●●●		⑧支払希望金融機関 名称 口座番号 別添口座申出依頼書のとおり	

配偶者等	⑨(ふりがな) 氏名 ×××× ◎◎☆☆	⑩職業 <input type="checkbox"/> 被用者 <input checked="" type="checkbox"/> 公務員(勤務先: ○○家庭裁判所) <input type="checkbox"/> 被用者等でない者	⑪住所(別居の場合のみ) ○○県○○市△△町×-×-×
------	----------------------------	---	--------------------------------

⑫児童の兄弟等	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	⑬児童には請求者が養育している(監護しかつ生計を一にする又は維持している)18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある児童を上から生まれが早い順に全て記載してください。	※算定対象の場合に○印
	◎◎□□	子	平成●●●●●●	<input type="checkbox"/> 同居 <input checked="" type="checkbox"/> 別居	年 月		
<p>大学生世代の子を記載する。 (⑬の児童と合せて2名しかいない場合も記載する)</p>							

⑬児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所(別居の場合のみ)	※児童との関係該当する場合に○印	※第3子以降の場合に○印(月額30,000円)	※3歳未満の場合に○印(月額15,000円)	※左記以外の場合に○印(月額10,000円)	※手当月額
		◎◎●●●●	子	平成●●●●●●	<input type="checkbox"/> 同居 <input checked="" type="checkbox"/> 別居	年 月	●●市●●町×-×-×	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母			
	◎◎△△	子	平成●●●●●●	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	年 月		<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母				
				<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	年 月		<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母				
				<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	年 月		<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母				
				<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	年 月		<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母				

備考

※審査	令和 年分所得額	認定結果	認定・却下年月日	支給開始年月	支給月額合計	内3歳未満分(第一子、第二子)	内3歳以上分(第一子、第二子)	内第三子分
	請求者 円	配偶者 円	<input type="checkbox"/> 認定 <input type="checkbox"/> 却下	●●●●●●	●●●●●●			

同意しない場合は、口チェックボックスのチェックを外す。

●●は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

☐ 児童手当の認定に関する事務処理に当たり、認定権者が所属する裁判所が裁判所共済組合から配偶者の被扶養者資格の有無に関する情報を取得し利用することに同意します。

(裏面)

注意

- 1 ⑥の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 2 ⑨、⑩及び⑪の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 3 児童や児童の兄弟等が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 4 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。
 - ア 申述書
 - イ 請求者及びその児童並びに児童の兄弟等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その者が世帯主である場合にはその旨、その者が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ウ 児童やその兄弟等が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年（児童の兄弟等の場合は4年）を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - エ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - オ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - カ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - キ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ク 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ケ 請求者及び配偶者（被扶養者でない場合）の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - コ 前年（請求日が1月から5月までの間にある場合は、前々年）の12月31日において、同一生計配偶者がある場合は、同一生計配偶者に関する申立書